

2006, 6月議会原稿

1——市政から石井県政を見て思うこと

A 「児童相談所について」

岡山県行政は県下のすべての市町村をカバーする、広域自治体としての役割をもっており、財政規模も大きく、市町村への影響力も大きいものがあり、県がどのような姿勢をとるかで市町村の姿勢が大きく左右されます。今石井県政を考えるひとつのものさしとして、国の悪政から県民を守る立場に立っているかどうかが問われています。私は石井県政は、国の悪政から地方自治体と住民の暮らしを守るどころか、「地方行革指針」の押し付けと言うやりかたで、地方自治体と住民の暮らしを脅かしていると思います。卑近な例を申し上げますと児童相談所の問題です。わたしは先日所用で児童相談所に行きました。事務所はすべて白いカーテンで覆われています。来意を告げますと受付の小窓のみのカーテンを開けて対応してくれましたが、なんとと言う閉鎖的なところだろうかと思いました。これでは、気軽に相談に行けません。大人の社会のあらゆる矛盾が子どもの世界に大きく入り込んで、そのしわ寄せを一身に受けているのが子どもです。その最前線の相談窓口がこんな状態ではいい相談・いい指導が出来るわけがありません。また今まで里親後援会の事務局的なしごとを職員の方がしてくれていましたが、所内で職員がするのはいかなものかと言う議論がありこれも外してしまいましたこの事業に対しその必要性が言われながらも、県の助成はゼロです。因みに倉敷市は5万円の補助をしています。また今母親の育児放棄（ネグレクト）問題は深刻です。私が問題を指摘して1年近くになりますが「大本さんが、言う程度のネグレクトは、市内にいっぱいある」と言われた。私はとてもがっかりした。そこでたずねますが①市内の実態をどう把握しているのでしょうか。②今後どのように対応するのか。とりわけ児童相談所との連携はどうすすめるのか。③児童虐待の増加を受け、昨年4月改正児童福祉法が施行されました。早期対応などのため相談業務や調査を市町村にも分担することになりました。倉敷市でも仕事は下りてきたが、職員は増えていません。因みに岡山市では保健師の資格を持つ専門の相談員が2人体制です。倉敷市は保健師はいるが他の業務と掛け持ちですので、問題の掘り起こし、その予防など岡山市と比べると格差は歴然です。したがってそういう本市の生ぬるい対応が倉敷児童相談所をして前述のような閉鎖的で冷たい体質を温存させているのかもしれない。いずれにしましても本市の担当課に保健師の資格を有する専任の相談員を配置することを求めます。これについて答弁を求めます。④次に里親事業について質問します。国は、今この事業の推進を関係機関に求めています。岡山県の対応は、先ほども述べましたように事業の縮小とも取れる対応です。倉敷市はわずか5万円ではありますが、事業の後援を行うと同時に、私たち議員も全員参加で後援をしています。県に対してもっと力を入れるよう要望してほしいと思います。

B 県内企業競争力強化促進補助金制度について

県の説明によりますとこの制度の運用開始は18年4月1日です。現在その運用第1号として、瀬戸内市の村田製作所が上げられています。補助金の限度額は10億円（県5億円、立地する市町村が5億円）と正に大企業に至れり尽くせりの中身となっています。倉敷市でも、県内第2号運用としてk企業を検討中と聞きますが、この補助金が該当する企業種目はバイオ・超精密生産技術・医療・福祉・健康・環境産業とあり下請け関連企業への波及効果はあまり望めそうもないと私には思えます。倉敷市の経済は、均衡ある経済発展ではない、大企業がくしゃみをすれば、市全体が風邪を引くような構図になっている。もっと均衡ある産業の経済発展を目指すべきで、中小企業や商業などにもっと力を入れるべきです。強いものをさらに守るような県の補助金制度に乗るべきでないと考えるが。

C 人工島をこれ以上拡大するな

6月13日の知事の提案理由説明の中で、「人工島・水島港」に関して更なる機能強化を目指し、来月中に港湾計画を改定する予定で先ごろ改定案をまとめたところだとありますが、どのような改定案になっているのでしょうか。お尋ねしますこれ以上人工島の拡大はすべきではありません。さらに県は人工島をエコタウンプランとし、自動車リサイクル法・家電リサイクル法による環境産業の誘致を計画しているとしていますがこのことを地元自治体としてどう受け止めているのか。またアクセス道も完備せず、超大型車両の通過で地元の人々は大変迷惑をしていることはもう何回となく私は言ってきました。

D コアジサシの環境を守れ

昨年の議会でも触れました「岡山県版レッドデータブック」掲載種コアジサシが先週飛来したとのことですが。まもなく営巣が始まりますが、その環境をどう守るのですか、お尋ねします。

E チボリ事業について

先の県議会での知事の提案説明では、「チボリ事業について」県民・市民公園としての安定的な運営のため、倉敷市からの相応の協力を前提としており、具体的な協力方法について倉敷市と鋭意協議を進めている。としていますが、どういうことについて鋭意協議を進めているのでしょうか。お尋ねいたします。

大体岡山県は倉敷市に対していろいろと押し付けが多い、事故・不具合続出のガス化溶融炉あれも県の産廃処理の肩代わりとして倉敷市に押し付けたもの。チボリもその1つ今度は、現段階ではまったく先の展望も持てないチボリへの支援を強引に求めてきています。またかつて水系の違う苦田ダムの水を倉敷市に押し付けてきました。そのとき倉敷市議会が全協を開き、県のやり方はあまりにも強引だ。まるで悪代官だと言って県のもういれを断固拒否したことがあります。——市長さんは当時は県議会議員だったと思うので覚えておられると思いますが——。あのときの議会の対応は正しかった。勇氣ある選択だったと私は思うまたチボリ誘致の話が長野知事・渡辺市長から突如として沸いて出て来たとき各界、各層からぜひ誘致をと言う組織的とも思われる陳情が127件も議会に出てきました。これを受けて渡辺市長は「市民の要望だから」と強引に押し切りました。そのとき資料として県が出してきたのが06年までに黒字化します。と言うものでした。入園者の予測、消費単価まったく当たっていません。虚偽の計画書で結果的に議会と市民をだました。その責任は岡山県そのものではありませんか。そして性懲りもなくまたまた県が出してきた再建策「—————」はどのようにしてそこまでにこぎつけるのか実現性が見えてこない。それを下敷きに市民の血税をどういう形にせよもし出そうと考えるならば、その前にその再建策のなかみが本当に将来展望の持てるものか、徹底した審議をすることが前提でなければなりません。今県がしていることは「はじめにチボリの延命ありき」的解決策としか思えてなりません。が市長の感想を。

2 市民提案企画事業について

今回報告された13の市民企画提案事業ですが、その中の「トワイライト、スクール」は問題があります。この種の事業は、今後の行政課題ですし、まったく違う場所でこれはいいことだと決め、いざ実行となり担当の学童保育へおろしてくる。現場は混乱するのは当然です「そこのけ、そこのけ、市民企画提案事業様が行く」式やりです。政策決定の場に、担当課の意見や、関係者の意見を挟む場がありません①そこで改めてお尋ねしますが、「トワイライト、スクールとはどういう事業で、誰がどうやって、どこでどのようにして行うのですか。また既存の児童育成クラブとの関係はどうなるのですか」

3 教育行政について

① 人事について

今年の4月の校長・教頭の異動についてお尋ねします。玉島南小学校で今年校長と教頭のダブル異動がありました。しかも校長は、学校経験のない人です。何でこんな異動をするのか。学校関係者から教育委員会に対してつよい批判の声が上がりました。これについて何でこういう人事をしたのか教育長にお尋ねします。何年も前から予め退職者の数は分かっていることですから人事計画は立てられるはずですが、したがってこのようなことが起こるのは、これは今までの教育委員会の人事政策の怠慢から起ったこと。そのしわ寄せが現場に来た。私はそのように思えてなりません。今後どうするのかお尋ねをします。

② 学童保育について

今全国的に学童保育制度の実現と国の補助事業の大幅な拡充を求める声が広がっています。国の制度としての位置づけが弱いため、学校の施設をお借りしている、邪魔をしてはいけないなど、この事業は遠慮がちに進められています。また学校に空き教室があっても、貸す、貸さないの権限は校長にあるため、学童保育に対する理解度によって各クラブに温度差が出来ている。そこで尋ねますが、倉敷市として学童保育の現状をどう認識しているのかまた将来像をどのように描いているのでしょうか。

③ 玄石文庫などの紛失事件のその後についてお尋ねします本年3月13日に調査結果をまと

めた「玄石文庫不明図書調査書」なる冊子が文教委員会に提出されましたが、それでこの問題を終結としているのでしょうかお尋ねいたします。

あらゆる手立てを尽くしそれでもなお紛失原因が分からないとされていますが、職員の次にこれらの本・資料に接す利機会が多く出し入り自由だったのは研究者の方々です。この方々への聞き取りはしたのでしょうか。市民の間から職員ばかりを責めるのは、不公平だと言う声があるがこれについて率直な感想を伺いたい。

4 弥高山産廃撤去後の課題について

不法投棄 2,200 トンが撤去され見違えるようにきれいになりました。ここまでののに大変な道のりでした。関係当局の努力に感謝したいと思います。さて今度はそれを受けて、更なる課題この地の大雨による土石流対策今後必要になってきました。市としても下流真備、関屋地区の安全対策をどう進めるのか関係機関と協議していただきたいこれは要望とします。